

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月4日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	マネックスグループ株式会社
【英訳名】	Monex Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 松本 大
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	03（4323）8698（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 井上 明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	03（4323）8698（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 井上 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期連結 累計期間	第18期 第1四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
営業収益 (百万円)	14,267	27,060	77,905
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	1,991	11,107	21,296
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (百万円)	1,425	7,260	14,354
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	1,618	7,570	15,181
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	77,012	95,254	89,573
総資産額 (百万円)	1,102,619	1,407,080	1,401,130
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	5.57	28.18	55.82
親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	5.55	24.54	49.55
親会社所有者帰属持分比率 (%)	7.0	6.8	6.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,233	7,321	57,696
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,267	491	7,158
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,071	2,152	95,483
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	122,266	166,815	161,331

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 上記指標等は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、金融商品取引業、暗号資産交換業、有価証券の投資事業を主要な事業として、「日本」・「米国」・「クリプトアセット事業」・「アジア・パシフィック」・「投資事業」の5つを報告セグメントとしています。なお、報告セグメントの詳細は、「第4 経理の状況 1. 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5. セグメント情報」をご参照下さい。

(連結)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	8,506	9,075	570	6.7%増
トレーディング損益	1,782	13,385	11,603	651.0%増
金融収益	3,735	4,265	531	14.2%増
その他の営業収益	245	334	90	36.8%増
営業収益	14,267	27,060	12,793	89.7%増
収益合計	14,383	27,325	12,942	90.0%増
金融費用	1,059	991	67	6.3%減
販売費及び一般管理費	11,264	15,148	3,884	34.5%増
費用合計	12,392	16,217	3,825	30.9%増
税引前四半期利益	1,991	11,107	9,116	457.8%増
法人所得税費用	572	3,823	3,251	568.5%増
四半期利益	1,419	7,284	5,865	413.2%増
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,425	7,260	5,835	409.4%増

当第1四半期連結累計期間は、日本セグメント及びアジア・パシフィックセグメントで委託手数料が減少したものの、米国セグメント及びクリプトアセット事業セグメントでその他の受入手数料が増加したなどにより、受入手数料が9,075百万円（前第1四半期連結累計期間比6.7%増）となりました。また、クリプトアセット事業セグメントで暗号資産取引が活性化したことにより、トレーディング損益が13,385百万円（同651.0%増）となりました。さらに、日本セグメント及び米国セグメントで受取利息が増加したことにより、金融収益が4,265百万円（同14.2%増）となりました。その結果、営業収益は27,060百万円（同89.7%増）となり、収益合計は27,325百万円（同90.0%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、日本セグメント、米国セグメント及びクリプトアセット事業セグメントなどで増加した結果、15,148百万円（同34.5%増）となり、費用合計は16,217百万円（同30.9%増）となりました。

以上の結果、税引前四半期利益が11,107百万円（同457.8%増）となりました。また、法人所得税費用が3,823百万円（同568.5%増）となりました。四半期利益は7,284百万円（同413.2%増）となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は7,260百万円（同409.4%増）となりました。

各セグメントの詳細は「セグメント別の状況」でご説明します。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(日本)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	4,216	4,083	133	3.2%減
トレーディング損益	1,038	1,217	179	17.3%増
金融収益	1,999	2,414	414	20.7%増
その他の営業収益	28	37	9	32.3%増
営業収益	7,281	7,751	469	6.4%増
金融費用	471	378	93	19.7%減
販売費及び一般管理費	5,777	6,036	259	4.5%増
その他の収益費用（純額）	113	802	689	607.1%増
セグメント利益又は損失（ ） （税引前四半期利益又は損失（ ））	1,147	2,139	992	86.4%増

日本セグメントは、主にマネックス証券株式会社で構成されています。日本セグメントにおいては中長期での資産形成を志向する個人投資家を主要な顧客層としており、売買動向に影響を受けます。

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、一部地域で緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出され移動の自粛などが求められたこと、飲食店で営業時間やお酒の提供が制限されたことなどにより引き続き消費が冴えず低迷しました。医療関係者や65歳以上の高齢者から新型コロナウイルスのワクチン接種が徐々に進みましたが、新規感染者数は一時増加基調となりました。こうした中、日経平均株価は4月5日に終値で節目の30,000円を上回りましたがその後は伸び悩み、28,000円を割り込んだ時期もありました。今後ワクチン接種が進み経済が正常化すると期待が高まって、航空会社や鉄道会社などアフターコロナでの業績回復が期待される銘柄に資金が流入し、そうした銘柄の株価は一時大きく上昇しました。日経平均株価は当第1四半期末時点で28,791円となりました。

こうした中、株価の変動率が低い相場環境であったため、当第1四半期連結累計期間における東京、名古屋二市場の株式等（株式、ETF及びREIT）の1営業日平均個人売買代金は1兆4,443億円となり、前第1四半期連結累計期間比で3.8%減少しました。

このような環境の下、日本セグメントにおいては、当第1四半期連結累計期間の株式等の1営業日平均委託売買代金は688億円（前第1四半期連結累計期間比18.5%減）と減少し、受入手数料が4,083百万円（同3.2%減）となりました。一方、IFAサービスによる債券関連収益等が増加したことによりトレーディング損益が1,217百万円（同17.3%増）となりました。また、信用取引残高の増加により金融収益が2,414百万円（同20.7%増）となりました。その結果、営業収益は7,751百万円（同6.4%増）となりました。

金融費用は378百万円（同19.7%減）となり、金融収支は2,036百万円（同33.2%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費、広告宣伝費の増加などの結果、6,036百万円（同4.5%増）となりました。

以上の結果、セグメント利益（税引前四半期利益）は2,139百万円（同86.4%増）となりました。

(米国)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	4,152	4,426	275	6.6%増
金融収益	1,595	1,727	132	8.3%増
売上収益	3	37	34	990.3%増
その他の営業収益	244	195	49	20.2%減
営業収益	5,994	6,385	391	6.5%増
金融費用	664	625	40	6.0%減
売上原価	3	32	29	990.3%増
販売費及び一般管理費	4,790	5,925	1,135	23.7%増
その他の収益費用(純額)	11	12	23	-
セグメント利益又は損失() (税引前四半期利益又は損失())	525	185	710	-

米国セグメントは、主にTradeStation Securities, Inc.で構成されています。米国セグメントにおいてはアクティブトレーダー層をはじめ多様な投資家を顧客層としており、市場のボラティリティ(値動きの度合い)の上昇および稼働口座数増加にともなう取引量増加が収益に貢献する傾向にあります。また、顧客の預り金を運用することで金融収益を獲得していることから、金利が上昇すると収益に貢献する傾向にあります。

当第1四半期連結累計期間の米国経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種が進んだことで経済が正常化に向かい大きく回復しました。昨年からの大規模な金融緩和や財政支出の効果もあって、労働市場や個人消費に顕著な回復が見られました。景気が大きく回復したことで連邦準備理事会(FRB)が早期に金融引締めに向くのではないかと懸念が強まり、長期金利が上昇した場面もありましたが、パウエルFRB議長が早期の引き締めを否定的な見解を示したことなどにより徐々に落ち着きました。こうした中、NYダウ平均やS&P500、ナスダック総合指数などの主要株価指数は史上最高値を更新しました。NYダウ平均は当第1四半期末時点で34,502ドルとなりました。

なお、米ドルの対円レート(期中平均)は前第1四半期連結累計期間比で2.4%円安となったことから、米国セグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、米国セグメントにおいては、主に稼働口座数の増加により、当第1四半期連結累計期間のDARTs(Daily Average Revenue Tradesの略称で、1営業日当たりの収益を伴う約定もしくは取引の件数)が214,553件(前第1四半期連結累計期間比15.2%増)となったものの、委託手数料は米ドルベースで4.6%減少、その他の受入手数料は米ドルベースで21.3%増加しました。その結果、受入手数料は米ドルベースでは4.1%増加し、円換算後では4,426百万円(同6.6%増)となりました。一方、金融収益は、クリプトレンディングによる受取利息の増加などにより米ドルベースでは5.8%増加し、円換算後では1,727百万円(同8.3%増)となりました。その結果、営業収益は米ドルベースで4.0%増加し、円換算後で6,385百万円(同6.5%増)となりました。

金融費用は625百万円(同6.0%減)となり、金融収支は米ドルベースで15.7%の増加、円換算後では1,102百万円(同18.5%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費、広告宣伝費の増加などの結果、米ドルベースで20.8%増加し、円換算後では5,925百万円(同23.7%増)となりました。

以上の結果、セグメント損失(税引前四半期損失)は185百万円(前第1四半期連結累計期間は525百万円のセグメント利益)となりました。

(クリプトアセット事業)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	70	471	400	570.4%増
トレーディング損益	745	12,171	11,426	1,533.4%増
その他の営業収益	-	98	98	-
営業収益	815	12,739	11,924	1,462.5%増
金融費用	5	1	5	-
販売費及び一般管理費	717	3,752	3,035	423.6%増
その他の収益費用(純額)	1	9	10	-
セグメント利益又は損失() (税引前四半期利益又は損失())	102	8,996	8,893	8,687.0%増

クリプトアセット事業セグメントは、主にコインチェック株式会社で構成されています。

当第1四半期連結累計期間の暗号資産市場は、期初時点で650万円台だったビットコインの価格が2021年5月に下落し、一時400万円を割り込みました。その後ビットコインの価格は低迷し、当第1四半期連結累計期間末時点で380万円台となりました。

このような環境の下、コインチェック株式会社においては、当第1四半期連結累計期間における取引所暗号資産売買代金は1兆8,155億円となり、前第1四半期連結累計期間比で375.8%増加しました。販売所暗号資産売買代金は2,571億円となり、前第1四半期連結累計期間比で1,004.5%増加しました。ビットコイン及びオルトコインの販売所取引が活発だったことによりトレーディング損益は12,171百万円(前連結会計年度比1,533.4%増)となりました。また、送金手数料の増加などにより受入手数料が471百万円(同570.4%増)となりました。NFTの販売収益やオンライン株主総会サービスの収益などを計上し、その他の営業収益は98百万円となり、営業収益は12,739百万円(同1,462.5%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費及び人件費が増加したことにより3,752百万円(同423.6%増)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前利益)は8,996百万円(同8,687.0%増)となりました。

(アジア・パシフィック)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	207	201	6	3.1%減
トレーディング損益	0	0	0	-
金融収益	46	32	14	30.3%減
その他の営業収益	73	90	17	23.6%増
営業収益	326	323	3	0.9%減
金融費用	3	1	2	73.4%減
販売費及び一般管理費	264	248	15	5.8%減
その他の収益費用(純額)	6	1	5	-
持分法による投資利益又は損失()	12	12	0	1.6%増
セグメント利益又は損失() (税引前四半期利益又は損失())	66	86	20	29.6%増

アジア・パシフィックセグメントは、主に香港拠点のMonex Boom Securities(H.K.) Limited(以下「マネックスBoom証券」)、豪州拠点のMonex Securities Australia Pty Ltd(以下「マネックスオーストラリア証券」)で構成されています。

当第1四半期連結累計期間の香港経済は、昨年からの新型コロナウイルス感染拡大の影響が残ったことなどからやや軟調に推移しました。ハンセン指数は当第1四半期末時点で28,827ポイントとなりました。

また、香港ドルの対円レート(期中平均)は前第1四半期連結累計期間比で2.2%円安となったことから、アジア・パシフィックセグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、マネックスBoom証券で委託手数料が減少したことにより、受入手数料が201百万円(前第1四半期連結累計期間比3.1%減)となりました。一方、銀行の実効金利が低下したことから金融収益が32百万円(同30.3%減)となりました。また、為替手数料収益などが増加したことからその他の営業収益は90百万円(同23.6%増)となり、営業収益は323百万円(同0.9%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、マネックスBoom証券で株式取引減少による支払手数料の減少などにより248百万円(同5.8%減)となりました。

持分法による投資利益は12百万円(同1.6%増)となっていますが、これは、中国本土で事業展開するジョイントベンチャーに関するものです。

以上の結果、セグメント利益(税引前利益)は86百万円(同29.6%増)となりました。

(投資事業)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
金融収益	169	141	28	16.5%減
営業収益	169	141	28	16.5%減
金融費用	-	40	40	-
販売費及び一般管理費	19	25	6	32.8%増
その他の収益費用(純額)	0	0	0	-
セグメント利益又は損失() (税引前四半期利益又は損失())	150	76	74	49.3%減

投資事業セグメントは、主にマネックスベンチャーズ株式会社、MV1号投資事業有限責任組合で構成されています。

当第1四半期連結累計期間は、主に保有銘柄の評価額上昇による評価益により金融収益が141百万円(前第1四半期連結累計期間比16.5%減)となり、営業収益は141百万円(同16.5%減)となりました。

金融費用はMV1号投資事業有限責任組合の持分損益を計上したことから40百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費などの増加により25百万円(同32.8%増)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は76百万円(同49.3%減)となりました。

(2) 財政状態の状況

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月末)	当第1四半期 連結会計期間 (2021年6月末)	増減
資産合計	1,401,130	1,407,080	5,950
負債合計	1,310,605	1,310,863	257
資本合計	90,524	96,217	5,693
親会社の所有者に帰属する持分	89,573	95,254	5,681

当第1四半期連結会計期間の資産合計は、預託金及び金銭の信託、棚卸資産などが減少したものの、有価証券担保貸付金、信用取引資産などが増加した結果、1,407,080百万円(前連結会計年度末比5,950百万円増)となりました。また、負債合計は、預り金、受入保証金などが増加した結果、1,310,863百万円(同257百万円増)となりました。

資本合計は、配当金の支払などにより減少したものの、四半期利益などにより増加した結果、96,217百万円(同5,693百万円増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(連結)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,233	7,321	18,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,267	491	2,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,071	2,152	10,224

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは営業活動による収入7,321百万円(前第1四半期連結累計期間は11,233百万円の支出)、投資活動による支出491百万円(同3,267百万円の支出)及び財務活動による支出2,152百万円(同8,071百万円の収入)でした。この結果、当第1四半期連結会計期間の現金及び現金同等物は166,815百万円(前連結会計年度末比5,484百万円増)となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動により取得した資金は、7,321百万円となりました。

信用取引資産及び信用取引負債の増減により20,848百万円の資金を使用する一方、受入保証金及び預り金の増減により18,363百万円、預託金及び金銭の信託の増減により14,209百万円の資金を取得しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、491百万円となりました。

有価証券投資等の売却及び償還による収入1,052百万円の資金を取得する一方、無形資産の取得により1,413百万円の資金を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は、2,152百万円となりました。

短期借入債務の収支により30,023百万円の資金を取得する一方、長期借入債務の返済により30,001百万円の資金を使用しました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(8) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	880,000,000
計	880,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	258,998,600	258,998,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	258,998,600	258,998,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	258,998,600	-	10,393	-	43,266

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,276,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 256,693,400	2,566,934	-
単元未満株式	普通株式 29,100	-	-
発行済株式総数	258,998,600	-	-
総株主の議決権	-	2,566,934	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
マネックスグループ株式会社	東京都港区赤坂一丁目 12番32号	1,359,300	-	1,359,300	0.52
マネックス証券株式会社(注)	東京都港区赤坂一丁目 12番32号	916,800	-	916,800	0.35
計	-	2,276,100	-	2,276,100	0.87

(注) 顧客の信用取引に係る本担保証券です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
収益			
営業収益	6, 7	14,267	27,060
その他の金融収益		83	194
その他の収益		21	59
持分法による投資利益		12	12
収益合計		14,383	27,325
費用			
金融費用		1,059	991
販売費及び一般管理費		11,264	15,148
その他の金融費用		2	55
その他の費用		67	23
費用合計		12,392	16,217
税引前四半期利益		1,991	11,107
法人所得税費用		572	3,823
四半期利益		1,419	7,284
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,425	7,260
非支配持分		6	24
四半期利益		1,419	7,284
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
	13		
基本的1株当たり四半期利益(円)		5.57	28.18
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		5.55	24.54

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益	1,419	7,284
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定する資本性金融資産の公正価値の変動	164	176
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定する負債性金融資産の公正価値の変動	105	49
在外営業活動体の換算差額	130	99
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	4	13
税引後その他の包括利益	193	311
四半期包括利益	1,612	7,594
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,618	7,570
非支配持分	6	24
四半期包括利益	1,612	7,594

(3)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産			
現金及び現金同等物	8,10	163,989	169,932
預託金及び金銭の信託	8,9	774,582	761,586
商品有価証券等	8,9	4,457	6,607
デリバティブ資産	8,9	12,067	12,189
棚卸資産	9,11	45,462	31,899
有価証券投資	8,9	8,515	8,069
信用取引資産	8	182,017	194,722
有価証券担保貸付金	8	42,774	57,516
その他の金融資産	8,9	112,904	110,470
有形固定資産		4,961	4,819
無形資産		44,861	44,475
持分法投資		345	338
繰延税金資産		1,456	927
その他の資産		2,738	3,530
資産合計		1,401,130	1,407,080
負債及び資本			
負債			
デリバティブ負債	8,9	5,621	5,129
信用取引負債	8	37,637	29,495
有価証券担保借入金	8	117,259	122,132
預り金	8	492,466	504,960
受入保証金	8	334,357	341,508
社債及び借入金	8	246,220	246,199
その他の金融負債	8,9	17,496	18,710
引当金		208	208
未払法人税等		6,571	3,777
繰延税金負債		3,074	3,431
その他の負債		49,695	35,313
負債合計		1,310,605	1,310,863
資本			
資本金		10,394	10,394
資本剰余金		40,253	40,245
自己株式		446	446
利益剰余金		30,148	35,475
その他の資本の構成要素		9,225	9,587
親会社の所有者に帰属する持分		89,573	95,254
非支配持分		952	963
資本合計		90,524	96,217
負債及び資本合計		1,401,130	1,407,080

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分											
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素						計	合計
					その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 資本性金融 資産の公正 価値の変動	その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 負債性金融 資産の公正 価値の変動	在外営業 活動体の 換算差額	株式報酬	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素			
2020年4月1日残高	10,394	40,291	1,032	18,011	558	978	7,171	175	15	8,547	76,210	
四半期利益	-	-	-	1,425	-	-	-	-	-	-	1,425	
その他の包括利益	-	-	-	-	164	105	130	-	4	193	193	
四半期包括利益	-	-	-	1,425	164	105	130	-	4	193	1,618	
所有者との取引額												
親会社の所有者に対 する配当金	12	-	-	819	-	-	-	-	-	-	819	
株式報酬の認識	-	-	-	2	-	-	-	34	-	34	33	
新株予約権の認識	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動	-	29	-	-	-	-	-	-	-	-	29	
所有者との取引額合計	-	29	-	821	-	-	-	34	-	34	816	
2020年6月30日残高	10,394	40,262	1,032	18,615	722	873	7,301	141	19	8,774	77,012	

注記	非支配 持分	資本合計
2020年4月1日残高	815	77,024
四半期利益	6	1,419
その他の包括利益	-	193
四半期包括利益	6	1,612
所有者との取引額		
親会社の所有者に対 する配当金	12	819
株式報酬の認識	-	33
新株予約権の認識	11	11
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動	17	46
所有者との取引額合計	5	821
2020年6月30日残高	804	77,815

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分											
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素						計	合計
					その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 資本性金融 資産の公正 価値の変動	その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 負債性金融 資産の公正 価値の変動	在外営業 活動体の 換算差額	株式報酬	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素			
2021年4月1日残高	10,394	40,253	446	30,148	717	656	8,153	324	23	9,225	89,573	
四半期利益	-	-	-	7,260	-	-	-	-	-	-	7,260	
その他の包括利益	-	-	-	-	176	49	99	-	13	311	311	
四半期包括利益	-	-	-	7,260	176	49	99	-	13	311	7,570	
所有者との取引額												
親会社の所有者に対 する配当金	12	-	-	1,932	-	-	-	-	-	-	1,932	
非支配持分に対する 配当金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式報酬の認識		-	-	-	-	-	-	51	-	51	51	
新株予約権の認識		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動		-	8	-	-	-	-	-	-	-	8	
所有者との取引額合計		-	8	1,932	-	-	-	51	-	51	1,889	
2021年6月30日残高		10,394	40,245	446	35,475	893	704	8,252	273	10	95,254	

注記	非支配 持分	資本合計
2021年4月1日残高	952	90,524
四半期利益	24	7,284
その他の包括利益	-	311
四半期包括利益	24	7,594
所有者との取引額		
親会社の所有者に対 する配当金	12	1,932
非支配持分に対する 配当金	32	32
株式報酬の認識	-	51
新株予約権の認識	12	12
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動	8	-
所有者との取引額合計	13	1,902
2021年6月30日残高	963	96,217

(5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,991	11,107
減価償却費及び償却費	2,025	2,093
金融収益及び金融費用	2,757	3,413
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減	2,345	615
信用取引資産及び信用取引負債の増減	27,491	20,848
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金 の増減	20,145	9,807
預託金及び金銭の信託の増減	50,229	14,209
受入保証金及び預り金の増減	47,353	18,363
短期貸付金の増減	4,632	3,295
その他	935	2,280
小計	12,186	12,106
利息及び配当金の受取額	2,618	3,573
利息の支払額	992	939
法人所得税の支払額又は還付額(は支払)	673	7,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,233	7,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券投資等の取得による支出	1,511	39
有価証券投資等の売却及び償還による収入	22	1,052
有形固定資産の取得による支出	108	92
無形資産の取得による支出	1,666	1,413
その他	4	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,267	491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	2,900	30,023
社債の発行による収入	7,311	-
社債の償還による支出	1,000	-
長期借入債務の返済による支出	1	30,001
リース債務の返済による支出	292	231
配当金の支払額	802	1,911
非支配持分からの子会社持分取得による支出	46	-
非支配持分への配当金の支払額	-	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,071	2,152
現金及び現金同等物の増減額	6,429	4,678
現金及び現金同等物の期首残高	127,832	161,331
現金及び現金同等物の為替換算による影響	863	806
現金及び現金同等物の四半期末残高	10 122,266	166,815

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

マネックスグループ株式会社（以下、当社）は、日本国に所在する株式会社です。当社が登記している本社、主要な営業所の住所は東京都港区赤坂一丁目12番32号です。当社の要約四半期連結財務諸表は2021年6月30日を期末日とし、当社及び子会社（以下、当社グループ）、並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されます。当社グループは、金融商品取引業、暗号資産交換業、有価証券等の投資事業を主要な事業として、日本、米国及びアジア・パシフィックに主要な拠点を有し展開しています。

2. 財務諸表作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しており、百万円単位で四捨五入して表示しています。なお、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

3. 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営陣は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識します。

本要約四半期連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に際して行う重要な会計上の見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

4. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用した重要な会計方針は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IFRS第16号	リース	covid-19に関連した賃料減免の借手の会計処理の改訂
IFRS第7号 IFRS第9号 IFRS第16号	金融商品：開示 金融商品 リース	IBOR改定に伴い、既存の金利指標を代替的な金利指標に置換える時生じる財務報告への影響に対応するための改訂

当第1四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

5. セグメント情報

当社グループは、金融商品取引業、暗号資産交換業、有価証券の投資事業を主要な事業として、「日本」・「米国」・「クリプトアセット事業」・「アジア・パシフィック」・「投資事業」の5つを報告セグメントとしています。

報告セグメント	主要な事業	主要な会社
日本	日本における金融商品取引業	マネックス証券株式会社
米国	米国における金融商品取引業	TradeStation Securities, Inc.
クリプトアセット事業	暗号資産交換業	コインチェック株式会社
アジア・パシフィック	香港、豪州における金融商品取引業	Monex Boom Securities(H.K.) Limited Monex Securities Australia Pty Ltd
投資事業	有価証券の投資事業	マネックスベンチャーズ株式会社 MV1号投資事業有限責任組合

(注) 各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各法人で包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

当社グループの報告セグメント情報は次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	7,199	5,761	814	324	169	14,267	-	14,267
セグメント間の内部営業収益又は振替高	82	233	1	3	-	319	319	-
計	7,281	5,994	815	326	169	14,586	319	14,267
金融費用	471	664	5	3	-	1,133	75	1,059
売上原価	-	3	-	-	-	3	3	-
減価償却費及び償却費	1,293	610	92	29	-	2,025	-	2,025
その他の販売費及び一般管理費	4,483	4,180	624	234	19	9,541	301	9,240
その他の収益費用(純額)	113	11	1	6	0	95	60	35
持分法による投資利益又は損失()	-	-	-	12	-	12	-	12
セグメント利益又は損失()	1,147	525	102	66	150	1,992	0	1,991

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	1,999	1,595	-	46	169	3,809	75	3,735
売上収益	-	3	-	-	-	3	3	-

(注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。

2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。

3. セグメント利益又は損失は、税引前四半期利益又は損失です。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

	報告セグメント						その他	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
外部顧客への営業収益	7,692	6,170	12,736	321	141	27,060	-	-	27,060
セグメント間の内部営業収益又は振替高	59	215	4	2	-	280	9,583	9,863	-
計	7,751	6,385	12,739	323	141	27,340	9,583	9,863	27,060
金融費用	378	625	1	1	40	1,044	-	53	991
売上原価	-	32	-	-	-	32	-	32	-
減価償却費及び償却費	1,316	653	97	28	-	2,093	-	-	2,093
その他の販売費及び一般管理費	4,720	5,272	3,655	220	25	13,892	-	837	13,055
その他の収益費用(純額)	802	12	9	1	0	823	-	648	175
持分法による投資利益又は損失()	-	-	-	12	-	12	-	-	12
セグメント利益又は損失()	2,139	185	8,996	86	76	11,112	9,583	9,588	11,107

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント						その他	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
金融収益	2,414	1,727	-	32	141	4,314	9,583	9,632	4,265
売上収益	-	37	-	-	-	37	-	37	-

- (注) 1. その他は、報告セグメントから当社への配当金です。
 2. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。
 3. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
 4. セグメント利益又は損失は、税引前四半期利益又は損失です。

6. 営業収益

収益の分解と報告セグメントとの関連は次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

	報告セグメント					計	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
受入手数料	4,216	4,152	70	207	-	8,645	140	8,506
トレーディング損益	1,038	-	745	0	-	1,783	1	1,782
金融収益	1,999	1,595	-	46	169	3,809	75	3,735
売上収益	-	3	-	-	-	3	3	-
その他の営業収益	28	244	-	73	-	344	100	245
営業収益	7,281	5,994	815	326	169	14,586	319	14,267

営業収益のうち、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益の区分は次のとおりです。

	報告セグメント					計	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
顧客との契約から生じた収益	4,816	5,283	815	280	-	11,194	244	10,950
受入手数料	4,216	4,152	70	207	-	8,645	140	8,506
トレーディング損益	-	-	745	-	-	745	1	744
金融収益	572	884	-	-	-	1,455	-	1,455
売上収益	-	3	-	-	-	3	3	-
その他の営業収益	28	244	-	73	-	344	100	245
その他の源泉から生じた収益	2,466	711	-	46	169	3,392	75	3,317

(注) 1. 各報告セグメントの収益はセグメント間の内部取引消去前の収益です。

2. その他の源泉から認識した収益は、IFRS第9号に基づく利息及び配当金等です。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

	報告セグメント						その他	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
受入手数料	4,083	4,426	471	201	-	9,181	-	106	9,075
トレーディング 損益	1,217	-	12,171	0	-	13,388	-	4	13,385
金融収益	2,414	1,727	-	32	141	4,314	9,583	9,632	4,265
売上収益	-	37	-	-	-	37	-	37	-
その他の営業収 益	37	195	98	90	-	419	-	85	334
営業収益	7,751	6,385	12,739	323	141	27,340	9,583	9,863	27,060

営業収益のうち、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益の区分は次のとおりです。

	報告セグメント						その他	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
顧客との契約か ら生じた収益	4,775	5,543	12,739	291	-	23,348	-	231	23,117
受入手数料	4,083	4,426	471	201	-	9,181	-	106	9,075
トレーディ ング損益	91	-	12,171	-	-	12,263	-	4	12,259
金融収益	563	885	-	-	-	1,448	-	-	1,448
売上収益	-	37	-	-	-	37	-	37	-
その他の営業 収益	37	195	98	90	-	419	-	85	334
その他の源泉か ら生じた収益	2,976	842	-	32	141	3,991	9,583	9,632	3,943

- (注) 1. 各報告セグメントの収益はセグメント間の内部取引消去前の収益です。
2. その他の源泉から認識した収益は、IFRS第9号に基づく利息及び配当金等です。
3. その他は、報告セグメントから当社への配当金です。

7. 受入手数料

受入手数料の内訳は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
	百万円	百万円
委託手数料	6,559	6,120
引受売出手数料	5	27
募集売出手数料	2	2
その他受入手数料	1,940	2,926
合計	8,506	9,075

その他受入手数料には、顧客の投資信託取引に関わる代行手数料や信用取引に関わる事務手数料などが含まれています。

8. 金融商品

(1) 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しています。なお、公正価値の階層（公正価値ヒエラルキー）についての説明は「9. 公正価値測定」に記載しています。

現金及び現金同等物

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額と公正価値はほぼ同額であり、レベル1に分類しています。

預託金及び金銭の信託

預託金及び金銭の信託は、その内訳資産ごとに他の金融資産に準じて公正価値を見積っており、レベル1に分類しています。

商品有価証券等、有価証券投資

市場性のある金融商品については、市場価格を用いて公正価値を見積っており、レベル1に分類しています。市場価格が存在しない場合は、独立した第三者間取引による直近の取引価格を用いる方法、類似企業比較法、直近の入手可能な情報に基づく純資産に対する持分に基づく方法、将来キャッシュ・フローの割引現在価値に基づく方法等により公正価値を見積っており、評価の内容に応じてレベル2又はレベル3に分類しています。

デリバティブ資産、デリバティブ負債

FX取引については、報告日の直物為替相場に基づく方法により、為替予約取引については、報告日の先物為替相場に基づく方法により、公正価値を見積っています。金利スワップについては、満期日までの期間及び割引率で将来キャッシュ・フローを割り引く方法により公正価値を見積っています。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債については、レベル2に分類しています。

その他の金融負債（条件付対価）

条件付対価については、将来追加で支払いが発生する金額をもとに公正価値を見積っており、レベル3に分類しています。

信用取引資産、信用取引負債、有価証券担保貸付金、有価証券担保借入金、その他の金融資産、預り金、受入保証金、社債及び借入金及びその他の金融負債（条件付対価以外）

満期までの期間が短期であるものは、帳簿価額と公正価値はほぼ同額です。また、満期までの期間が長期であるものは、取引先もしくは当社グループの信用力を反映した割引率を用いて、将来キャッシュ・フローを割り引く方法等により見積っています。経常的に公正価値測定を行う金融資産及び金融負債については、レベル1に分類しています。経常的に公正価値測定を行う金融資産及び金融負債以外の金融資産及び金融負債についてはレベル2に分類しています。

(2) 帳簿価額及び公正価値

金融商品の帳簿価額及び公正価値は次のとおりです。

前連結会計年度(2021年3月31日)

	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	償却原価で測定する金融資産及び金融負債	帳簿価額合計	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	-	-	-	163,989	163,989	163,989
預託金及び金銭の信託	-	-	273,339	501,243	774,582	774,582
商品有価証券等	4,457	-	-	-	4,457	4,457
デリバティブ資産	12,067	-	-	-	12,067	12,067
有価証券投資	6,200	2,315	-	-	8,515	8,515
信用取引資産	-	-	-	182,017	182,017	182,017
有価証券担保貸付金	-	-	-	42,774	42,774	42,774
その他の金融資産	1,274	-	-	111,630	112,904	112,904
合計	23,998	2,315	273,339	1,001,653	1,301,305	1,301,305
デリバティブ負債	5,621	-	-	-	5,621	5,621
信用取引負債	-	-	-	37,637	37,637	37,637
有価証券担保借入金	-	-	-	117,259	117,259	117,259
預り金	-	-	-	492,466	492,466	492,466
受入保証金	-	-	-	334,357	334,357	334,357
社債及び借入金	-	-	-	246,220	246,220	246,633
その他の金融負債	3,788	-	-	13,708	17,496	17,496
合計	9,410	-	-	1,241,647	1,251,056	1,251,470

当第1四半期連結会計期間(2021年6月30日)

	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	償却原価で測定する金融資産及び金融負債	帳簿価額合計	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	-	-	-	169,932	169,932	169,932
預託金及び金銭の信託	-	-	254,058	507,528	761,586	761,586
商品有価証券等	6,607	-	-	-	6,607	6,607
デリバティブ資産	12,189	-	-	-	12,189	12,189
有価証券投資	6,502	1,567	-	-	8,069	8,069
信用取引資産	-	-	-	194,722	194,722	194,722
有価証券担保貸付金	-	-	-	57,516	57,516	57,516
その他の金融資産	5,218	-	-	105,252	110,470	110,470
合計	30,516	1,567	254,058	1,034,950	1,321,092	1,321,092
デリバティブ負債	5,129	-	-	-	5,129	5,129
信用取引負債	-	-	-	29,495	29,495	29,495
有価証券担保借入金	-	-	-	122,132	122,132	122,132
預り金	-	-	-	504,960	504,960	504,960
受入保証金	-	-	-	341,508	341,508	341,508
社債及び借入金	-	-	-	246,199	246,199	246,648
その他の金融負債	3,788	-	-	14,922	18,710	18,710
合計	8,917	-	-	1,259,215	1,268,133	1,268,582

(3) デリバティブ及びヘッジ会計

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ資産及びデリバティブ負債は、主にFX取引によるものであり、公正価値は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
	百万円	百万円
デリバティブ資産	12,067	12,189
デリバティブ負債	5,621	5,129

9. 公正価値測定

(1) 公正価値ヒエラルキー

公正価値の測定に用いられる公正価値の階層（公正価値ヒエラルキー）の定義は次のとおりです。

- レベル1 同一の資産又は負債に関する活発な市場における無修正の相場価格
- レベル2 資産又は負債に関する直接又は間接に観察可能な、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットを用いて算定された公正価値
- レベル3 資産又は負債に関する観察可能でないインプットを用いて算定された公正価値

区分される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定されます。

当社グループは、資産及び負債のレベル間の振替は、振替のあった報告期間の期末日で認識しています。

(2) 評価技法

金融商品の公正価値の測定に関する評価技法は「8. 金融商品」に記載しています。

また、棚卸資産のうち暗号資産については、主要な暗号資産取引所の取引価格に基づいて公正価値を見積っており、レベル1に分類しています。

(3) 評価プロセス

レベル3に分類される資産、負債については、経営管理部門責任者により承認された評価方針及び手続に従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しています。評価結果は経営管理部門責任者によりレビューされ、承認されています。

(4) レベル3に分類される資産に関する定量的情報

前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、重要な観察可能でないインプットを使用した経常的に公正価値で測定されるレベル3に分類される資産の評価技法及びインプットに関する情報は次のとおりです。

前連結会計年度（2021年3月31日）

	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
有価証券投資	インカムアプローチ	収益成長率 割引率	0% 5.7%

当第1四半期連結会計期間（2021年6月30日）

	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
有価証券投資	インカムアプローチ	収益成長率 割引率	0% 4.8%

(5) 重要な観察可能でないインプットの変動にかかる感応度分析

経常的に公正価値で測定するレベル3に分類される資産の公正価値のうち、インカムアプローチで評価される有価証券投資の公正価値は、割引率の上昇（下落）により減少（増加）し、収益成長率の上昇（下落）により増加（減少）します。

(6) 経常的に公正価値で測定する資産及び負債の公正価値ヒエラルキー

要約四半期連結財政状態計算書において経常的に公正価値で測定されている資産及び負債の公正価値ヒエラルキーは次のとおりです。

前連結会計年度(2021年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
預託金及び金銭の信託	273,339	-	-	273,339
商品有価証券等	2,401	2,056	-	4,457
デリバティブ資産	-	12,067	-	12,067
棚卸資産	45,462	-	-	45,462
有価証券投資	1,249	-	7,266	8,515
その他の金融資産	1,274	-	-	1,274
合計	323,725	14,123	7,266	345,114
デリバティブ負債	-	5,621	-	5,621
その他の金融負債	-	-	3,788	3,788
合計	-	5,621	3,788	9,410

当第1四半期連結会計期間(2021年6月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
預託金及び金銭の信託	254,058	-	-	254,058
商品有価証券等	4,179	2,429	-	6,607
デリバティブ資産	-	12,189	-	12,189
棚卸資産	31,899	-	-	31,899
有価証券投資	1,216	-	6,853	8,069
その他の金融資産	5,218	-	-	5,218
合計	296,569	14,618	6,853	318,041
デリバティブ負債	-	5,129	-	5,129
その他の金融負債	-	-	3,788	3,788
合計	-	5,129	3,788	8,917

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、重要な観察可能でないインプット（レベル3）を使用して経常的に公正価値で測定される資産及び負債の期首から四半期末までの変動は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	
	有価証券投資	有価証券投資	その他の 金融負債
	百万円	百万円	百万円
期首残高	5,022	7,266	3,788
利得及び損失合計	370	521	-
純損益	155	282	-
その他の包括利益	215	239	-
取得	1,474	279	-
売却及び回収	20	1,213	-
四半期末残高	6,847	6,853	3,788
四半期末時点で保有するレベル3で測定される金融商品に 関して四半期利益として認識 された未実現利得又は損失 ()の純額	155	131	-

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、有価証券投資における純損益は、要約四半期連結損益計算書の「営業収益（金融収益）」、「その他の金融収益」又は「その他の金融費用」に、その他の包括利益は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値測定する資本性金融資産の公正価値の変動」に含まれています。

(7) 非経常的に公正価値で測定する資産及び負債

前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、非経常的に公正価値で測定した資産及び負債はありません。

10. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の要約四半期連結財政状態計算書との関係は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
	百万円	百万円
要約四半期連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	163,989	169,932
担保提供預金	2,658	3,117
要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	161,331	166,815

預託金及び金銭の信託に含まれる現金及び現金同等物は、当社グループが法令等に基づき顧客のために分別管理しているものであるため、要約四半期連結財政状態計算書及び要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の表示に含めていません。

11. 棚卸資産

国際会計基準（IFRS）において暗号資産の取引等に係る基準は存在しません。このため、当社グループは、IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」の要求事項に基づき、「財務報告に関する概念フレームワーク」及び類似の事項を扱う基準を参照し、保有する暗号資産に対する会計上の支配の有無を総合的に勘案し、会計処理しています。

当社グループが保有する暗号資産のうち、会計上の支配があると判断した暗号資産については、要約四半期連結財政状態計算書上、資産として認識しています。一方で、当社グループが保有する暗号資産のうち、利用者から預託を受けた暗号資産で、下記の事項を総合的に勘案した結果、会計上の支配がないと判断した暗号資産については、要約四半期連結財政状態計算書上、資産として認識しておらず、対応する負債についても認識していません。

利用者から預託を受けた暗号資産は、主に自らの計算において保有する暗号資産と同様に当社グループが管理する電子ウォレットにおいて保管しており、暗号資産の処分に必要な秘密鍵を当社グループが保管していますが、利用者との契約により利用者の指示通りに売買又は送信することが定められており、利用者の許可のない当社グループによる使用は制限されています。また、利用者から預託を受けた暗号資産は、「資金決済に関する法律」及び「暗号資産交換業者に関する内閣府令」等に基づき、利用者から預託を受けた暗号資産と自らの計算において保有する暗号資産を分別し、利用者ごとの残高を管理しており、利用者から預託を受けた暗号資産と自らの計算において保有する暗号資産を保管するウォレットを明確に区分し管理しています。さらに、当該暗号資産に係る経済的便益は原則として利用者に帰属し、当社グループは当該暗号資産の公正価値の重要な変動リスクに晒されていません。一方で、これらの暗号資産は、コインチェック株式会社の清算時等において、自らの計算において保有する暗号資産と同様に扱われる可能性があります。また、暗号資産の法律上の権利については必ずしも明らかにされていません。

なお、要約四半期連結財政状態計算書に計上されていない利用者から預託を受けた暗号資産の前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の残高はそれぞれ385,578百万円、273,783百万円であります。これらの金額は、主要な暗号資産取引所における各期末日時点の取引価格に基づいて算定しています。

会計上の支配があると判断した暗号資産（利用者との消費貸借契約等に基づく暗号資産を含む）のうち、主に近い将来に販売し、価格の変動による利益又はブローカーとしてのマージンを稼得する目的で保有している暗号資産については、使用を指図する能力及び経済的便益が当社グループに帰属することから、IAS第2号「棚卸資産」に基づき、連結財政状態計算書上、棚卸資産として認識しています。棚卸資産として認識している暗号資産のうち、コインチェック株式会社が保有する暗号資産の前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の残高はそれぞれ30,910百万円、21,526百万円であります。なお、棚卸資産として認識している利用者との消費貸借契約等に基づく暗号資産に対応する負債については、当社グループにおける前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の残高はそれぞれ45,382百万円、31,897百万円であり、連結財政状態計算書の「その他の負債」に含まれていません。

公正価値の測定方法及び公正価値ヒエラルキーについては、「9. 公正価値測定」をご参照ください。

12. 配当

配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としています。前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における支払実績は次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2020年5月29日	普通株式	819	3.20	2020年3月31日	2020年6月8日

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2021年5月25日	普通株式	1,932	7.50	2021年3月31日	2021年6月7日

13. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)		
基本的	1,425	7,260
調整(注)	5	938
希薄化後	1,420	6,322
加重平均普通株式数(千株)		
基本的	255,994	257,639
調整	-	-
希薄化後	255,994	257,639

(注)希薄化効果を有する金融商品は、子会社の発行する新株予約権です。

前第1四半期連結累計期間において、希薄化効果を有しない金融商品は、子会社及び関連会社が発行する新株予約権です。

14. 関連当事者

関連当事者との取引は次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

種類	会社等の名称	取引の内容	取引金額 百万円	未決済残高 百万円
当社に対して重要な影響力を有する企業	株式会社静岡銀行	預金の預入及び引出(注)	3	38
		資金の借入及び返済(注)	-	3,000

(注)独立第三者間取引において一般に適用される条件と同様です。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

種類	会社等の名称	取引の内容	取引金額 百万円	未決済残高 百万円
当社に対して重要な影響力を有する企業	株式会社静岡銀行	預金の預入及び引出(注)	50	38
		資金の借入及び返済(注)	-	3,000

(注)独立第三者間取引において一般に適用される条件と同様です。

15. 追加情報

前連結会計年度の有価証券報告書「38. 追加情報」に記載した新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

16. 後発事象

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2021年7月12日付の取締役会決議により、当社の取締役、執行役、専門役員及び執行役員、並びに当社子会社の取締役(社外取締役を除く。)、専門役員及び執行役員(以下「対象役員等」)に対して、株式報酬としての自己株式の一部処分を行いました。

(1) 処分の概要

処分期日	2021年7月28日
処分した株式の種類及び数	当社普通株式 192,400株
処分価額	1株につき 717円
処分価額の総額	137,950,800円
処分先	当社の取締役(社外取締役を除く) 9名 97,700株 当社の執行役 4名 19,200株 当社の専門役員及び執行役員、当社子会社の取締役(社外取締役を除く。)、専門役員及び執行役員 22名 75,500株 取締役兼務の執行役は取締役に含めている

(2) 処分の目的及び理由

当社は、対象役員等の報酬と当社株式価値とを連動させ、対象役員等が株価の上昇のみならず株価の下落リスクも当社株主の皆様と共有することで、当社の持続的な企業価値向上に貢献する意識を高めることを目的とした対象役員等を対象とする報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しています。

当社グループの持続的な企業価値向上のための取り組みとして、各セグメントにおけるビジネスモデルの変革と成長戦略の遂行において、経営層のコミットメントを更に強めることを目的とし、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分について決議を行いました。

また、当社の社外取締役は株主の利益を考えて当社の経営を監督しており、当社の株価に連動する報酬を付与することが妥当であるため、当社の社外取締役の報酬の一部を本制度に移行することとしました。

17. 要約四半期連結財務諸表の承認

2021年8月4日に、要約四半期連結財務諸表は当社代表執行役社長松本大及び代表執行役チーフ・オペレーティング・オフィサー兼チーフ・フィナンシャル・オフィサー清明祐子によって承認がされています。

2【その他】

2021年5月25日の取締役会において、期末配当に関し、次のとおり決議しました。

- (イ) 期末配当による配当金の総額 1,932百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 7円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2021年6月7日

(注) 2021年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月4日

マネックスグループ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貞廣 篤典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 方昭 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマネックスグループ株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、マネックスグループ株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上